

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

IDS  
?  
Translates

**11-144154**

**28.05.1999**

G07G 1/12

(71)Applicant : TOSHIBA TEC CORP

(72)Inventor : TAKEUCHI KOJI

**(57)Abstract:**

```

graph TD
    START([START]) --> S1[STEP 1: INPUT MONTH]
    S1 --> D1{IS MONTH = 1?}
    D1 -- YES --> S2[STEP 2: OUTPUT 31 DAYS]
    D1 -- NO --> S3[STEP 3: INPUT YEAR]
    S3 --> D2{IS YEAR % 4 = 0?}
    D2 -- YES --> S4[STEP 4: OUTPUT 366 DAYS]
    D2 -- NO --> S5[STEP 5: OUTPUT 365 DAYS]
    S2 --> END([END])
    S4 --> END
    S5 --> END
  
```

```

graph TD
    START([START]) --> S1[STEP 1: INPUT MONTH]
    S1 --> D1{IS MONTH = 1?}
    D1 -- YES --> S2[STEP 2: OUTPUT 31 DAYS]
    D1 -- NO --> S3[STEP 3: INPUT YEAR]
    S3 --> D2{IS YEAR % 4 = 0?}
    D2 -- YES --> S4[STEP 4: OUTPUT 366 DAYS]
    D2 -- NO --> S5[STEP 5: OUTPUT 365 DAYS]
    S2 --> END([END])
    S4 --> END
    S5 --> END
  
```

26.03.2001

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

**26.03.2001**

(51)Int.Cl.<sup>9</sup>

G 0 7 G 1/12

識別記号

3 4 1

F I

G 0 7 G 1/12

3 4 1 F

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 9 頁)

(21)出願番号 特願平9-302355

(22)出願日 平成9年(1997)11月5日

(71)出願人 000003562

東芝テック株式会社

東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(72)発明者 竹内 広次

静岡県田方郡大仁町大仁570番地 株式会

社テック大仁事業所内

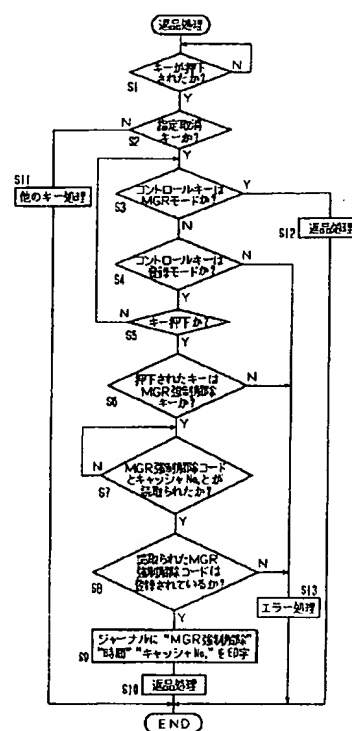
(74)代理人 弁理士 柏木 明 (外2名)

(54)【発明の名称】 商品販売登録データ処理方法、その処理装置及び記録媒体

(57)【要約】

【課題】 例えば、所定の機能に関しては店長等以外の操作者による実行を禁止する機能を発揮するMGRモードに切り換えるための鍵が無いために“返品機能”を実行することが出来ずに顧客の申し出に対して対応することができない場合等において、店長等以外の操作者による着服等の不正と顧客の信用の失墜との両方を防止する。

【解決手段】 店長等以外の操作者が実行を禁止された“返品機能”についてした実行の禁止の一時的な解除要求を認識し(ステップS6)、その操作者を特定するとともに適正な操作者であることを識別し(ステップS7~8)、識別された操作者の情報を記録し(ステップS9)、“返品機能”についての店長等以外の操作者による実行の禁止を一時的に解除して実行できるようにしてその実行された内容も記録する(ステップS10)。これにより、操作者による着服等の不正と顧客の信用の失墜との両方が防止される。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理する商品販売登録データ処理方法であって、  
予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能について、操作者を識別することにより、前記所定の機能についての実行の禁止を一時的に解除し、少なくとも識別された前記操作者の情報をその所定の機能を実行した内容とともに記録するようにしたことを特徴とする商品販売登録データ処理方法。

【請求項2】 所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理する商品販売登録データ処理装置であって、  
予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能について、実行の禁止の一時的な解除要求がなされたことを認識する解除要求認識手段と、  
この解除要求認識手段により認識された前記所定の機能についての実行の禁止の一時的な解除要求をした操作者を識別する操作者識別手段と、  
この操作者識別手段により操作者が識別された場合に、前記所定の機能についての実行の禁止を一時的に解除する解除認容手段と、  
この解除認容手段により解除された前記所定の機能を実行する場合に、少なくとも識別された前記操作者の情報をその所定の機能を実行した内容とともに記録する操作履歴記録手段と、を備えることを特徴とする商品販売登録データ処理装置。

【請求項3】 操作者識別手段は、操作者毎に異なる操作者識別情報を取得する情報入力システムを備えることを特徴とする請求項2記載の商品販売登録データ処理装置。

【請求項4】 情報入力システムは、操作者を識別するための情報を有するコードシンボルとこのコードシンボルの操作者を識別するための情報を読み取るコード読取装置とにより構成されることを特徴とする請求項3記載の商品販売登録データ処理装置。

【請求項5】 コードシンボルはバーコードであり、コード読取装置はバーコードスキャナであることを特徴とする請求項4記載の商品販売登録データ処理装置。

【請求項6】 コンピュータに制御させるための制御プログラムを記録した媒体であって、この制御プログラムは、  
所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理し、  
予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能について、実行の禁止の一時的な解除要求がなされたことを認識することと、

認識された前記所定の機能についての実行の禁止の一時的な解除要求をした操作者を識別することと、  
操作者が識別された場合に、前記所定の機能についての実行の禁止を一時的に解除することと、  
解除された前記所定の機能を実行する場合に、少なくとも前記所定の機能を実行した内容と識別された前記操作者の情報とについて記録することと、を前記コンピュータに実行させることを特徴とするコンピュータで読取り可能な記録媒体。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理する商品販売登録データ処理方法、その処理装置及び記録媒体に関する。

## 【0002】

【従来の技術】 従来から、商品の販売登録中であって締め処理前において、顧客の要望により販売登録された商品を取り消す“直前取消機能”は、顧客に手渡すレシート上にその商品の販売登録を取り消した旨の履歴が印字されるので、不正を防止することが可能な状況となっており、アルバイト等のキャッシャであってもその機能を自由に実行できるようになっている。

【0003】 しかしながら、一取引における締め処理の終了後において、取引を遡って商品の販売登録を取り消すいわゆる“返品機能”についてキャッシャが自由に行なえるものとする、と、キャッシャが勝手に“返品機能”を実行しても証拠となるものが商品しかないためにその取消し分の金額の着服のような不正が成し得る等の弊害を招く。

【0004】 そこで、この“返品機能”のような所定の機能の実行については、店長やマネジャ等の予め定められた操作者のみの特別権限とする機能が設けられている。この機能は、マネジャ強制機能（以下、MGR強制機能とする）として、例えばコントロールキーの鍵の位置を切り換えることによるモード切換を実施することにより制御されている。この場合、キャッシャが持つ鍵は登録モードのみに対応し、店長やマネジャ等の予め定められた操作者が持つ鍵は登録モード以外にMGR強制機能を発揮するMGRモード等に対応している。

## 【0005】

【発明が解決しようとする課題】 ところが、前日に商品を購入した顧客が翌日に来店して購入商品の返品を求めた場合に、店長やマネジャ等が不在である場合、MGR強制機能を発揮するMGRモードに切り換えによる“返品機能”を実行することが出来ないために、このような顧客の申し出に対して対応することができない。この場合、店舗の運営に支障を来すばかりか、顧客の信用をも失うことになる。

【0006】 本発明は、所定の機能に関しては予め定め

られた操作者以外の操作者による実行を禁止する機能を発揮する一方、操作者による着服等の不正と顧客の信用の失墜との両方を防止する商品販売登録データ処理方法、その処理装置及び記録媒体を得ることである。

【0007】

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明の商品販売登録データ処理方法は、所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理する商品販売登録データ処理方法であって、予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能について、操作者を識別することにより、所定の機能についての実行の禁止を一時的に解除し、少なくとも識別された操作者の情報をその所定の機能を実行した内容とともに記録するようにした。

【0008】したがって、予め定められた操作者以外の操作者であってもその操作者が識別されることにより、予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能はその識別された操作者によって実行され、その所定の機能を実行した内容と識別された操作者の情報とが記録される。

【0009】請求項2記載の発明の商品販売登録データ処理装置は、所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理する商品販売登録データ処理装置であって、予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能について、実行の禁止の一時的な解除要求がなされたことを認識する解除要求認識手段と、この解除要求認識手段により認識された所定の機能についての実行の禁止の一時的な解除要求をした操作者を識別する操作者識別手段と、この操作者識別手段により操作者が識別された場合に、所定の機能についての実行の禁止を一時的に解除する解除認容手段と、この解除認容手段により解除された所定の機能を実行する場合に、少なくとも識別された操作者の情報をその所定の機能を実行した内容とともに記録する操作履歴記録手段と、を備える。

【0010】したがって、予め定められた操作者以外の操作者が予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能についてした実行の禁止の一時的な解除要求が認識され、併せてその操作者が識別される。これにより、予め定められた操作者以外の操作者による実行の禁止を一時的に解除された所定の機能は、その識別された操作者によって実行され、その所定の機能を実行した内容と識別された操作者の情報とが記録される。

【0011】請求項3記載の発明は、請求項2記載の商品販売登録データ処理装置において、操作者識別手段は、操作者毎に異なる操作者を識別するための情報を取得する情報入力システムを備える。

【0012】したがって、操作者毎に異なる操作者を識別するための情報が情報入力システムにより取得される。これにより、操作者の識別が正確、かつ、簡便とされる。

【0013】請求項4記載の発明は、請求項3記載の商品販売登録データ処理装置において、情報入力システムは、操作者を識別するための情報を有するコードシンボルとこのコードシンボルの操作者を識別するための情報を読み取るコード読取装置とにより構成される。

【0014】したがって、操作者を識別するための情報を有するコードシンボルが、コード読取装置によって読み取られる。これにより、操作者を識別するための情報の作成が容易とされる。

【0015】請求項5記載の発明は、請求項4記載の商品販売登録データ処理装置において、コードシンボルはバーコードであり、コード読取装置はバーコードスキャナである。

【0016】したがって、バーコードスキャナによって、バーコードの操作者を識別するための情報が読み取られる。これにより、バーコードスキャナは、商品コードを読み取るバーコードスキャナと共用とされ、装置が簡素化される。

【0017】請求項6記載の発明のコンピュータで読取り可能な記録媒体は、コンピュータに制御させるための制御プログラムを記録した媒体であって、この制御プログラムは、所定の機能に関しては予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止して商品の販売登録データを処理し、予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能について、実行の禁止の一時的な解除要求がなされたことを認識することと、認識された所定の機能についての実行の禁止の一時的な解除要求をした操作者を識別することと、操作者が識別された場合に、所定の機能についての実行の禁止を一時的に解除することと、解除された所定の機能を実行する場合に、少なくとも所定の機能を実行した内容と識別された操作者の情報とについて記録することと、をコンピュータに実行させる。

【0018】したがって、媒体に記録された制御プログラムは、予め定められた操作者以外の操作者が予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能についてした実行の禁止の一時的な解除要求を認識させ、併せてその操作者を識別させる。これにより、予め定められた操作者以外の操作者による実行の禁止を一時的に解除された所定の機能をその識別された操作者によって実行させ、その所定の機能を実行した内容と識別された操作者の情報とを記録させる。

【0019】

【発明の実施の形態】本発明の実施の一形態を図1ないし図6に基づいて説明する。本実施の形態は、商品販売登録データ処理装置として、POS端末に適用した一例

である。

【0020】図1は、POS端末1を示す外觀斜視図である。POS端末1は、ドロワ2上に載置されており、このドロワ2の引出3の開閉を制御する。このPOS端末1には、各種のキーが集合するキーボード4、コントロールキー5、プリンタ6（図3参照）によって印字されたレシートを発行するレシート発行口7、及び長尺紙であるジャーナル用紙P（図6参照）への操作者による書き込みを受け付けるジャーナル窓8が設けられている。また、POS端末1の右側上方には、操作者側の表示部として機能するディスプレイ9aが配置され、このディスプレイ9aの近傍には客側の表示部として機能するディスプレイ9bが立設されている。また、このPOS端末1には、情報入力システムを構成するコード読取装置であって、商品コード等のバーコードを光学的に読み取るバーコードスキャナ10が接続されている。

【0021】図2は、POS端末1のキーボード4付近を主体に示す平面図である。図2に示すように、キーボード4の近傍にはコントロールキー5が設けられており、複数種類の図示しない鍵によって切り換え操作される。この場合、鍵の種類に応じて切り換え可能な範囲が異なり、切り換えられた位置によって「設定」「ロック」「登録」「点検」「MGR」「精算」等の各業務モードが任意に設定される。マネジャ用の鍵は全ての位置に切り換え可能であるが、アルバイト等に渡される鍵は「ロック」と「登録」との位置にしか切り換えられない。

【0022】また、キーボード4には、商品コードや金額等を入力するための置数キー4a、締めを宣言するための預／現計キー4b、予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能についての一時的な実行の禁止の解除を求める旨を宣言するMGR強制解除キー4c、締め処理の終了後の返品に対応するための指定取消キー4d等の各種のキーが設けられている。この場合、店長やマネジャ等の予め定められた操作者のみの特別権限とする機能であるMGR強制機能を発揮するMGRモードでの押下で機能を発揮する指定取消キー4d等のキーからの信号ではフラグが“ON”となっており、MGRモードでの押下であることを必要とせずに登録モードでの押下であれば十分である置数キー4a等のキーからの信号ではフラグが“OFF”となっているものとする。また、4a～4d以外のキーについては、従来のPOS端末が備えるキーであって本実施の形態のPOS端末1に特有の機能とは無関係であるため、その説明は省略する。

【0023】次いで、図3はPOS端末1の電気的接続を示すブロック図である。POS端末1は、コンピュータであるマイコン11を内蔵し、このマイコン11が各部を駆動制御する。マイコン11は、時間を計時するタイマを内蔵し、各部を集中的に制御するCPU13に、

バスライン12を介して、プログラム等の固定的データを予め格納する記録媒体であるROM14と可変的なデータを可変自在に格納するRAM15とを接続することにより構成されている。RAM15は、可変的なデータを可変自在に格納する機能を利用して、印字バッファや表示バッファ等のワークエリアや画像メモリ等の機能をも果たす。

【0024】CPU13に接続されたバスライン12にはHDD16が接続されており、このHDD16には制御プログラムや、商品マスタファイル、売上ファイル等が格納されている。特に図示しないが、商品マスタファイルは、商品の商品コード毎に商品名、単価、部門コード等を対応付けて記憶保持するファイル構造を備える。また、売上ファイルは、商品売上履歴を記憶保持するファイル構造を備える。

【0025】HDD16には制御プログラムが格納されているので、前記POS端末1の起動時、HDD16に格納された制御プログラムが商品マスタファイル、売上ファイルとともにRAM15に書き込まれ、これによってマイコン11による各部の駆動制御が可能な状態となる。マイコン11によって駆動制御される各部を次に説明する。

【0026】キーボード4は、キーボード入力回路17を介してバスライン12に接続され、キーボード入力回路17の動作によって押下されたキーに応じた信号をマイコン11に入力する。

【0027】コントロールキー5は、コントロールキー入力回路18を介してバスライン12に接続され、コントロールキー入力回路18の動作によって切り換え位置に応じた信号をマイコン11に入力する。マイコン11は、コントロールキー5の出力信号に応じて、POS端末1の動作モードを登録モード、MGRモード、設定モード、精算モード、点検モード等の各業務モードに設定する。

【0028】POS端末1には、プリンタ6が内蔵されており、マイコン11によって駆動制御される。このプリンタ6は、プリンタ制御回路19を介してバスライン12に接続され、レシートプリンタ機能とジャーナルプリンタ機能とを発揮する。したがって、プリンタ6は、マイコン11からの印字データがプリンタ制御回路19に入力されると、プリンタ制御回路19に駆動されて印字データに応じた内容を印字する。この場合、プリンタ6が奏するレシートプリンタ機能は、図示しない長尺紙にレシートとしての必要事項を印字し、これを切断してレシート発行口7よりレシートとして発行する機能である。また、プリンタ6が奏するジャーナルプリンタ機能は、ジャーナル用紙に商品の販売登録データに関するジャーナル印字を行ない、これを履歴として残す機能である。

【0029】表示部として機能するディスプレイ9a、

9bは、共に、表示制御回路20を介してバスライン12に接続され、マイコン11からの表示データが表示制御回路20に入力されると、表示制御回路20に駆動されて所定事項を表示する。

【0030】情報入力システムのコード読取装置として機能するバーコードスキャナ10は、スキャナ入力回路21を介してバスライン12に接続され、スキャナ入力回路21の動作によって読み取ったバーコードのデータをマイコン11に送信する。なお、本実施の形態のバーコードスキャナ10は、商品に付された商品コード以外に、MGR強制解除用バーコードをも読み取る。ここで、図4はIDカードに付されたMGR強制解除用バーコードBCを示す平面図である。MGR強制解除用バーコードBCは、MGR強制解除コードと、操作者毎のキャッシュNo.とを有するものである。このMGR強制解除用バーコードBCのキャッシュNo.は、キャッシュ毎に割り振られている。すなわち、IDカードは身分証明用として利用するものであるために同じキャッシュNo.が別の操作者に割り振られることはないので、キャッシュNo.によってキャッシュが特定できるようになっている。

【0031】POS端末1とは別体で設けられたドロワ2も、マイコン11によって駆動制御される。このドロワ2は、ドロワ制御回路22を介してバスライン12に接続され、マイコン11からの開放信号に応じてドロワ制御回路22が駆動されてドロワ2の引出3の開放を行なう。

【0032】RAM15には、適正な登録MGR強制解除コードを記憶するための記憶領域が確保されている。ここに記憶されている登録MGR強制解除コードは、バーコードスキャナ10により読み取られたMGR強制解除用バーコードのMGR強制解除コードが適正なもので有るか否かを識別するためのものである。

【0033】ここで、HDD16に格納された制御プログラムがマイコン11に実行させる機能について説明する。起動後のPOS端末1では、コントロールキー5の切り換え位置に応じて動作モードが選択される。つまり、コントロールキー5の切り換え位置によって発生する出力信号に応じ、マイコン11がPOS端末1の動作モードを登録モード、MGRモード、設定モード、精算モード、点検モード等に設定する。設定モード、精算モード、点検モード及びMGRモード等での処理は、従来のPOS端末1によって行なわれる同様の処理と変わるところがないので、説明は省略する。次に、MGR強制機能を発揮するMGRモードでの押下を必要とするキー、例えば締め処理の終了後の返品に対応するための指定取消キー4dの押下による返品処理の流れを以下説明する。

【0034】図5は、返品処理の流れを概略的に示すフローチャートである。まず、ステップS1において、キ

ーボード4に設けられた各種キーのいずれかのキーの押下があるまで待機する。

【0035】いずれかのキーが押下され（ステップS1のY）、押下されたキーが指定取消キー4dである場合には（ステップS2のY）、ステップS3において、コントロールキー5がMGRモードであるか否かが判断される。コントロールキー5がMGRモードでない場合（ステップS3のN）、指定取消キー4dはMGR強制機能を発揮するMGRモードでの押下を必要とするキーであるので、このままでは押下された指定取消キー4dの機能に基づいた処理が実行されず、ステップS4に進む。ステップS4では、コントロールキー5が登録モードであるか否かが判断される。これらのステップS3～S4は、コントロールキー5のMGRモードへの切り換え（ステップS3のY）、又は登録モードでのいずれかのキーの押下がされるまで（ステップS5のY）繰り返される。

【0036】いずれかのキーが押下された場合（ステップS5のY）、ステップS6において、この押下されたキーがMGR強制解除キー4cであるか否かが判断される。押下されたキーがMGR強制解除キー4cである場合は（ステップS6のY）、予め定められた操作者以外の操作者の実行の禁止の一時的な解除要求がなされたことを認識して、ステップS7に進む。ここに、解除要求認識手段の機能が実行される。

【0037】ステップS7においては、バーコードスキャナ10でのMGR強制解除用バーコードBCの読取りによるMGR強制解除コードとキャッシュNo.との取得があるまで待機する。MGR強制解除コードとキャッシュNo.とが取得されると（ステップS7のY）、ステップS8において、取得したコードがRAM15に記憶された登録MGR強制解除コードと同一であるか否かが判断される。取得したMGR強制解除コードが登録MGR強制解除コードと同一である場合は（ステップS10のY）、適正な操作者であると識別されるとともに同時に取得したキャッシュNo.により操作者を特定して、取得したキャッシュNo.をRAM15の印字バッファに格納する。これらステップS7～8により、操作者識別手段の機能が実行される。

【0038】続くステップS9では、プリンタ6により“MGR強制解除のメッセージ”、処理の“時間”、取得した“キャッシュNo.”をジャーナルに印字する。ここに、操作履歴記録手段の機能の一部が実行される。

【0039】ステップS10において、たとえMGR強制機能を発揮するMGRモードでの押下を必要とする指定取消キー4dの登録モードでの押下であっても、予め定められた操作者以外の操作者の実行の禁止が一時的に解除されることにより、締め処理の終了後の返品に対応する返品処理が実行されてその内容がジャーナルに印字される。ここに、解除認容手段の機能が実行される。ま

た、操作履歴記録手段の機能の一部も実行される。

【0040】ステップS2において、押下されたキーが指定取消キー4dでない場合には(ステップS2のN)、ステップS11において、押下されたキーの機能に基づいた処理が実行される。

【0041】ステップS3において、コントロールキー5がMGRモードである場合には(ステップS3のY)、適正にMGR強制機能が発揮されることになり、ステップS12において、指定取消キー4dに基づいて締め処理の終了後の返品に対応する返品処理が実行され 10

る。  
【0042】ステップS4でMGRモード及び登録モードでない場合(ステップS4のN)、ステップS6で押下されたキーがMGR強制解除キー4cでない場合(ステップS6のN)、ステップS8で取得したMGR強制解除コードが登録MGR強制解除コードと同一でない場合(ステップS8のN)は、ステップS13において、エラー処理を実行する。

【0043】なお、ステップS10において、予め定められた操作者以外の操作者の実行の禁止が一時的に解除 20  
されることによる締め処理の終了後の返品に対応する返品処理の実行が終了すると、再び指定取消キー4dはMGR強制機能を発揮するMGRモードでの押下を必要とするようになる。

【0044】ここに、預/現計キー4bの押下後に購入した商品の返品を客に求められた際に、MGRモードに切り換えることのできない場合の返品処理について説明する。まず、キャッシュは指定取消キー4dを押下するが、指定取消キー4dは店長やマネージャ等の予め定められた操作者のみの特別権限とする機能であるMGR強制 30  
機能を発揮するMGRモードでの押下であることを必要とするので、すぐに指定取消キー4dの押下に基づく返品処理は実行できない。しかし、続いてMGR強制解除キー4cを押下するとともに、操作者本人のIDカードのMGR強制解除用バーコードBCのMGR強制解除コードとキャッシュNo.とをバーコードスキャナ10で読み取って操作者を特定し、適正な操作者であることを識別することにより、たとえMGRモードに切り換えることができなくても、予め定められた操作者以外の操作者の実行の禁止が一時的に解除されることにより返品処 40  
理が実行できる状態になる。

【0045】この状態で、該当商品の商品コードをバーコードスキャナ10で読み取ることにより、商品マスタファイルからこの商品コードに対応する商品名、単価、部門コード等を取得し、売上ファイルにおいてレジマイナスを実行するとともに、その内容がジャーナル用紙P上に記録される。ここで、図6は印字されたジャーナル用紙Pの一例を示す平面図である。図6に示すように、ジャーナル用紙P上には、“MGR強制解除メッセージ”と、処理した“時間”と、処理したキャッシュの識 50

別のための情報である“キャッシュNo.”と、従来通りの指定取消キー4dの押下による返品処理の内容とが印字されている。

【0046】したがって、たとえMGRモードに切り換えることができなくてもキャッシュによって返品処理が実行され、かつ、その内容が印字されるジャーナル用紙P上において返品処理を実行したキャッシュが識別される。これにより、処理の時刻、操作者、処理の内容を明らかにすることで、その取消し分の金額を着服する等の不正を防止することが可能となる。

【0047】なお、本実施の形態においては、商品販売登録データ処理装置としてPOS端末1に適用したが、これに限らずに、ECRに適用しても良い。

【0048】なお、本実施の形態においては、店長やマネージャ等の予め定められた操作者のみの特別権限とする機能であるMGR強制機能を発揮するものとしてコントロールキー5のMGRモードを適用したが、これのみに限られるものではなく、店長やマネージャ等の予め定められた操作者のみの特別権限とする機能であるMGR強制機能について返品機能のみを対象としたレジマイナスモードを有する場合にはこのレジマイナスモードにも適用しても良い。

【0049】さらに、本実施の形態においては、コントロールキー5の鍵の位置の切り換えによって店長やマネージャ等の予め定められた操作者のみの特別権限とする機能であるMGR強制機能を発揮するものとしたが、これに限るものではなく、パスワードの入力等によりMGR強制機能を発揮するものであっても良い。

【0050】なお、本実施の形態において、情報入力システムの操作者認識情報を有するコードシンボルとしてバーコードを用いたが、これに限るものではなく、データコード等の二次元コードをコードシンボルとして用いても良い。さらに、情報入力システムとしては、磁気ストライプ、IC、データキャリア等に操作者認識情報を有してこの操作者認識情報を読み取るものや、音声認識システム、指紋照合システム等を用いても良い。

【0051】本実施の形態では、制御プログラムが、POS端末1では記録媒体としてHDD16に記録されていたが、これに限るものではなく、フロッピーディスク、CD-ROM等を記録媒体として記録された制御プログラムであっても良い。なお、フロッピーディスク、CD-ROMは、POS端末1に固定的に設けられておらず、単体で取り扱える交換自在な記録媒体としての形態を備え、フロッピーディスクドライブやCD-ROMドライブを用いることによって制御プログラムを読み出すことでコンピュータによる各処理が可能となる。

【0052】

【発明の効果】請求項1記載の発明の商品販売登録データ処理方法によれば、予め定められた操作者以外の操作者であってもその操作者を識別し、予め定められた操作



者以外の操作者による実行が禁止された所定の機能をその識別した操作者によって実行できるようにしたので、顧客の信用の失墜を防止することができ、また、その所定の機能を実行した内容と識別した操作者の情報とを記録するようにしたので、操作者による着服等の不正を防止することができる。

【0053】請求項2記載の発明の商品販売登録データ処理装置によれば、予め定められた操作者以外の操作者が予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能についてした実行の禁止の一時的な解除要求を認識し、併せてその操作者を識別することにより、予め定められた操作者以外の操作者による実行の禁止を一時的に解除された所定の機能をその識別された操作者によって実行するようにしたので、顧客の信用の失墜を防止することができ、また、その所定の機能を実行した内容と識別された操作者の情報とを記録するようにしたので、操作者による着服等の不正を防止することができる。

【0054】請求項3記載の発明によれば、請求項2記載の発明の商品販売登録データ処理装置において、操作者毎に異なる操作者を識別するための情報を情報入力システムにより取得するようにしたので、操作者を識別するための情報を簡便に入力することができ、さらに、操作者の識別を正確に把握することができる。

【0055】請求項4記載の発明によれば、請求項3記載の商品販売登録データ処理装置において、情報入力システムを操作者を識別するための情報を有するコードシンボルとこのコードシンボルの操作者を識別するための情報を読み取るコード読取装置とで構成し、コードシンボルをコード読取装置によって読み取るようにしたので、操作者を識別するための情報の作成を容易とすることができ、さらに、操作者を識別するための情報等の手入力による不正を防止することができる。

【0056】請求項5記載の発明によれば、請求項4記載の発明の商品販売登録データ処理装置において、コードシンボルをバーコードとし、コード読取装置をバーコードスキャナとすることにより、バーコードスキャナを商品コードを読み取るバーコードスキャナと共用にする

ことができるので、専用のコード読取装置を不要とすることができる。

【0057】請求項6記載の発明のコンピュータで読取り可能な記録媒体によれば、予め定められた操作者以外の操作者が予め定められた操作者以外の操作者による実行を禁止された所定の機能についてした実行の禁止の一時的な解除要求を認識させ、併せてその操作者を識別させることにより、予め定められた操作者以外の操作者による実行の禁止を一時的に解除された所定の機能をその識別された操作者によって実行できるようにさせるので、顧客の信用の失墜を防止することができ、また、その所定の機能を実行した内容と識別された操作者の情報とを記録させるので、操作者による着服等の不正を防止することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本実施の一形態のPOS端末を示す外観斜視図である。

【図2】POS端末のキーボード付近を主体に示す平面図である。

【図3】POS端末の電気的接続を示すブロック図である。

【図4】IDカードに付されたMGR強制解除用バーコードを示す平面図である。

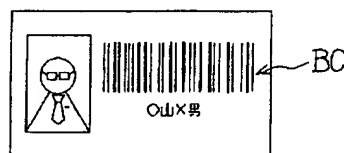
【図5】返品処理の流れを概略的に示すフローチャートである。

【図6】印字されたジャーナル用紙の一例を示す平面図である。

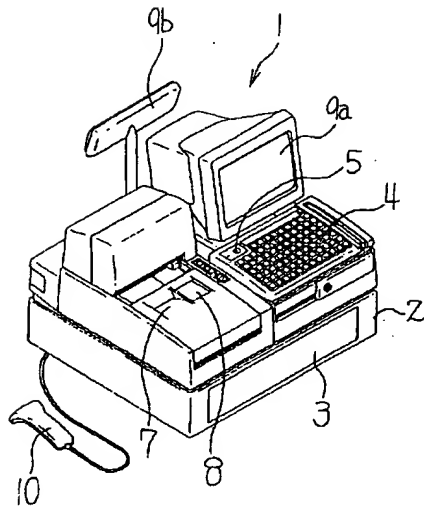
#### 【符号の説明】

1	商品販売登録データ処理装置
10	バーコードスキャナ
11	コンピュータ
16	記録媒体
BC	バーコード
ステップS6	解除要求認識手段
ステップS7～8	操作者識別手段
ステップS9	操作履歴記録手段
ステップS10	解除認容手段

【図4】



【図1】



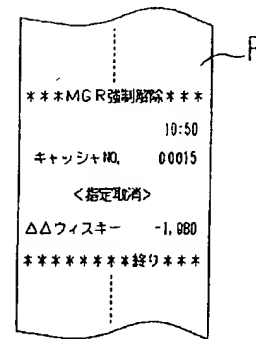
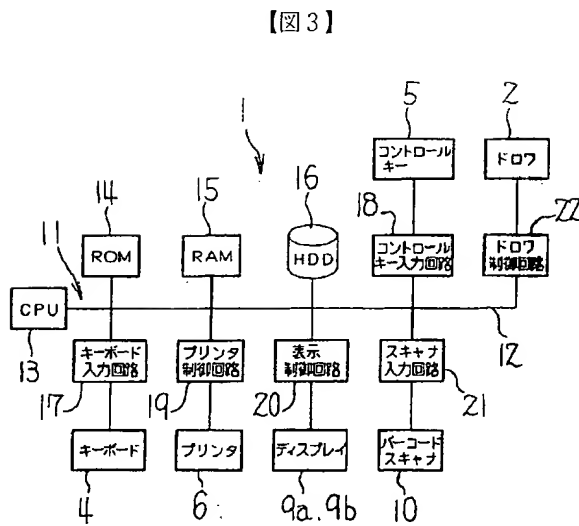
【図2】

登録 点検 MGR ← 5  
ロック 設定 計算 ← 4

レバ	替	後	レバ	記録	%+	%-			私	引
戻	一括		C	万	部門	部門	客層	客層	カ	指定
取	消	7	8	9	部門	部門	客層	客層	イン	取消
お	ア				2	7	2	7		信
計	X	4	5	6	部門	部門	客層	客層		計
現					3	8	3	8		掛
強	制	1	2	3	部門	部門	客層	客層		小
除					4	9	4	9		計
(入)	受	0	00	.	部門	部門	客層	客層		預/引
					5	10	5	10		1

4c 4a 4b 4d

【図6】



【図5】

